

# 週刊 経営財務

No.3377

2018年10月1日

毎週月曜日発行

購読料

1ヵ年:39,960円(消費税込)

◎発行所 **税務研究会** 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング TEL (03)6777-3450

<https://www.zeiken.co.jp>

- 金融庁 財表等の監査証明府令等の改正案を公表・2  
 法制審 会社法制の見直しに関する要綱案のたたき台を検討……………3  
 会社法と金商法で有形固定資産の科目表示を共通化した事例……………4  
**インタビュー** 関東信越国税局局长に垣水純一氏が就任……………6  
 国税庁 2017年分民間給与実態調査を公表……………7  
**週間「適時開示」ニュース**(9/18~9/24)……………29  
**海外会計トピックス** 公認会計士 飯田 信夫……………8

## インタビュー

### わが社のIFRS15号対応

—日本の収益認識基準の適用に向けたヒントをきく  
**第3回 株式会社NTTドコモ**……………10

財務部 制度担当課長 馬淵 伸子  
 制度担当主査 光岡 司郎  
 制度担当 古川 拓  
 制度担当 岡本美智子

## 経理のためのエクセル実践講座

**第5回 色と関数～作る有形編④**……………16  
 管理会計ラボ株式会社 代表取締役  
 公認会計士 梅澤 真由美

## 世界の会計事務所から

### 第21回 オーストラリア

—税務文書提出遅延に係る罰金が100倍!? ……24  
 KPMGオーストラリア

シドニー事務所 ディレクター 黒葛原啓一  
 マネジャー 藤岡 義博  
 メルボルン事務所 マネジャー 都丸 亮太

週刊M&Aニュース(9/15~9/21)……………30

## ミニファイル

表示方法の変更／商品券の死蔵……………31

## Angle アングル

### ◆金融庁 KAM導入に対応した 監査証明府令等の改正案公表

金融庁は9月26日、財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等に関する改正案を公表した。これは、本年7月に改訂された監査基準に対応するもので「監査上の主要な検討事項(KAM)」の記載や、監査意見の記載順序の変更等を盛り込んだ。意見募集は10月25日まで(2頁)。

### ◆法制審 会社法制見直しに関する要綱案のたたき台を検討

法制審議会・会社法制(企業統治等関係)部会は、「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案」のたたき台に関する審議を行っている。たたき台では、株主が提案できる議案数の上限を10とした上で、「役員等の選任または解任に関する議案」や「会計監査人を再任しないことに関する議案」については、選任等をされる役員等の数にかかわらず、一と数えること等が示された。社外取締役については、設置義務付け案と現行法維持案の両案が併記されており、引き続き検討される模様だ(3頁)。

### ◆一体的開示関連の施策公表を機に開示見直しの動き

2016年4月の金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」において、企業と投資家との建設的な対話を促進していく観点から、企業の開示内容の共通化(いわゆる一体的開示)・合理化や非財務情報の開示充実が提言されて以来、各所で環境整備に向けた取組みが進められている。本号では、こうした動きを契機に自社の開示を見直した事例を紹介する(4頁)。

# 有形固定資産の科目表示を共通化した事例 一体的開示関連の施策公表を契機に開示見直し

2016年4月の金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」において、企業と投資家との建設的な対話を促進していく観点から、企業の開示内容の共通化・合理化(いわゆる一体的開示)や非財務情報の開示充実が提言されて以来、各所で環境整備に向けた取組みが進められている。本号では、こうした動きを契機に自社の開示を見直し、B/Sの有形固定資産に属する資産の勘定項目の表示を、会社法における計算書類と金融商品取引法における有価証券報告書とで統一した事例を紹介する。

## ◆減価償却累計額の表示を統一

金融庁・法務省は2017年12月に「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」を公表し、対応を図るべき15項目を示した。これを受け、すでに2018年3月期において一体的開示に取り組んだ事例もある(No.3364・2頁)。

また、対応を図るとされた15項目以外で、ディスクロージャー強化の一環として自社の開示を見直した事例もみられた。古河電池は上記資料の公表が自社の開示を見直す契機となり、2018年3月期において、貸借対照表(B/S)の有形固定資産に属する資産の勘定科目の表示を統一している。同社は有形固定資産の減価償却累計額について、2017年3月期において有報(連結)は間接控除、それ以外は直接控除で表示していたが、2018年3月期は計算書類および有報(単体)の表示を有報(連結)に合わせ、間接控除で表示する方法に揃えた(次頁参照)。

同社ではディスクロージャーに関する取組みを強化中であり、2017年3月期の決算短信からは追加情報として四半期毎の連結業績推移を記載する等、今回の財務諸表の科目統一に限らず、投資家に対してより有用な情報提供を目的とした取組みを進めている。今回、開示項目全体としての一体的開示は時期尚早として行っていないが、科目表示を統一することは明瞭性が向上し投資家にとって有用と判断したという。同社の2018年3月期の有報における「表示方法の変更」の注記事例および2017年3月期と2018年3月期の表示の事例は以下のとおりだ。

## 【事例】古河電池(2018年3月期有報より)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(中略)

(2)事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁・法務省より公表されました。これを契機に財務諸表の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当事業年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記していません。

なお、金融庁は一体的開示に取り組む企業のサポートのため、企業からの相談をメールで受付中(kyoutsuka@fsa.go.jp)。詳細はURLを参照(<https://www.fsa.go.jp/news/30/20180330/20180330.html>)。

## &lt;会社法・計算書類&gt;

## 【2017年3月期(連結)】

有形固定資産	24,940
建物及び構築物	6,632
機械装置及び運搬具	8,460
工具、器具及び備品	559
土地	7,462
リース資産	748
建設仮勘定	1,077

## 【2017年3月期(単体)】

有形固定資産	11,303
建物	3,463
構築物	288
機械及び装置	3,138
車両運搬具	6
工具、器具及び備品	489
土地	2,921
リース資産	629
建設仮勘定	366

## 【2018年3月期(連結)】

有形固定資産	24,854
建物及び構築物	16,312
減価償却累計額	△ 9,759
建物及び構築物(純額)	6,553
機械装置及び運搬具	33,958
減価償却累計額	△ 25,356
機械装置及び運搬具(純額)	8,601
工具、器具及び備品	7,434
減価償却累計額	△ 6,698
工具、器具及び備品(純額)	735
土地	7,546
リース資産	1,013
減価償却累計額	△ 310
リース資産(純額)	702
建設仮勘定	714

## 【2018年3月期(単体)】

有形固定資産	11,051
建物	9,840
減価償却累計額	△ 6,352
建物(純額)	3,488
構築物	1,673
減価償却累計額	△ 1,386
構築物(純額)	287
機械及び装置	23,044
減価償却累計額	△ 20,196
機械及び装置(純額)	2,847
車両運搬具	69
減価償却累計額	△ 64
リース資産	780
減価償却累計額	△ 198
リース資産(純額)	581
建設仮勘定	254

## &lt;有価証券報告書&gt;

## 【2017年3月期(連結)】

有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,450	※2 15,886
減価償却累計額	△ 8,835	△ 9,253
建物及び構築物(純額)	※2 6,614	※2 6,632
機械装置及び運搬具	31,635	32,136
減価償却累計額	△ 22,503	△ 23,675
機械装置及び運搬具(純額)	9,132	8,460
工具、器具及び備品	6,776	7,011
減価償却累計額	△ 6,306	△ 6,452
工具、器具及び備品(純額)	470	559
土地	※2 7,387	※2 7,462
リース資産	1,062	1,027
減価償却累計額	△ 285	△ 279
リース資産(純額)	777	748
建設仮勘定	425	1,077
有形固定資産合計	24,807	24,940

## 【2017年3月期(単体)】

有形固定資産		
建物	3,379	3,463
構築物	303	288
機械及び装置	3,477	3,138
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	412	489
土地	2,823	2,921
リース資産	681	629
建設仮勘定	162	366
有形固定資産合計	11,248	11,303

## 【2018年3月期(連結)】

有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,886	※2 16,312
減価償却累計額	△ 9,253	△ 9,759
建物及び構築物(純額)	※2 6,632	※2 6,553
機械装置及び運搬具	32,136	33,958
減価償却累計額	△ 23,675	△ 25,356
機械装置及び運搬具(純額)	8,460	8,601
工具、器具及び備品	7,011	7,434
減価償却累計額	△ 6,452	△ 6,698
工具、器具及び備品(純額)	559	735
土地	※2 7,462	※2 7,546
リース資産	1,027	1,013
減価償却累計額	△ 279	△ 310
リース資産(純額)	748	702
建設仮勘定	1,077	714
有形固定資産合計	24,940	24,854

## 【2018年3月期(単体)】

有形固定資産		
建物	9,575	9,840
減価償却累計額	△ 6,111	△ 6,352
建物(純額)	3,463	3,488
構築物	1,640	1,673
減価償却累計額	△ 1,352	△ 1,386
構築物(純額)	288	287
機械及び装置	22,616	23,044
減価償却累計額	△ 19,477	△ 20,196
機械及び装置(純額)	3,138	2,847
リース資産	788	780
減価償却累計額	△ 158	△ 198
リース資産(純額)	629	581
建設仮勘定	366	254
有形固定資産合計	11,303	11,051

編注：2018年3月期(単体)は一部抜粋